

南アフリカとイスラエルにおける和平プロセスに
対する先住民族労働力政策の影響について：
資本の要請と先住民族統合の関係から

**The Effect of Indigenous Labour Policies
upon the Peace Processes in South Africa and
the State of Israel: from the Relationships
between Demands of Capitals and
Integrations of Indigenous Populations**

鈴木 隆洋
Suzuki Takahiro

This article examines the characters of indigenous labours in South Africa and the State of Israel and their effects upon the peace processes in the two states. Both states have been built as European settler colonial states and implemented legal dualism against indigenous populations. SA and SoI experienced quite similar path in 80s and the first half of 90s. Both states attacked neighbouring states, faced huge resistances and economic crises, then had to adopt neoliberal economic reforms and start peace negotiations with major liberation forces, and announced reconciliations and new regimes. But the results bifurcated. In the economic reforms that started from the middle of 80s, SA needed more skilled and educated African labour, but for SoI, WBGS Palestinian labour was not indispensable, SA needed to increase the number of such workers and stabilise their status to improve productivity, but on the other hand, WBGS Palestinian's role in SoI remained unskilled worker, and Israeli economic reform was knowledge intensive and had nothing to do with Palestinians. This suggests that the difference in the demands for indigenous labour affected the directions of indigenous policy, and thus racial regime shifts.

キーワード：先住民族労働力、経済構造改革、決定的分岐

Key Words : Indigenous Labour Power, Economic Structural Reform, Critical Juncture

1. はじめに

本論文は、経済構造改革時の先住民族労働力需要における質的差異が、冷戦終結に伴う南アフリ

カとイスラエルの体制移行に与えた影響を明らかにしようとする。そして本論文は、この分析を、後述するように国家の成立過程と成立時の統治構造に類似性があり、そして体制移行前の決定的分

岐期間においてほぼ同一のタイミングと配列の類似したイベントが発生した両国に、体制移行後の先住民族の地位という点において、対照的な結果をもたらした、両国の決定的な分岐において発生した結合(conjunctures)(ピアソン 2010: 69-75)とその間にある相違、そしてそれが対照的な結果をもたらしたメカニズムを理解するための、嚆矢とすることを目指している。先住民族労働力に対する需要の差異の分析は次のような分析を行うための基礎となる。先住民族労働力が、一国経済において占める地位が大きいほど、それだけ労働争議時の交渉力は強く、労働争議の一国経済に対する影響は大きく、また特定産業における労働争議を超えて、一国の政治体制・政策に関する闘争においても、闘争継続とその成果を担保する基盤はより大きいと考えられる。またそれらに応じて産業界からの政界に対する要求にも差異があったと考えられる。したがって、需要の差異を勘案しつつ、実際の両国の経済・政治の分野での闘争の質的差異を分析することにより、両国の決定的分岐において生じた結合を明らかにし、体制移行の対照的な結果の原因を究明することができる。そしてもって最終的には歴史的パレスチナ(旧イギリス委任統治領パレスチナ)における入植者と先住民族の間の和平に資することを目指している。

1.1. 両国の比較可能性とその意義

さて両国の比較可能性とその意義であるが、まず簡潔に述べればこうである。成立の過程と建国時の統治構造、先住民族に対する制度的隔離の手段と制度的隔離維持の構造が極めて類似しており、そして冷戦終結に伴う体制移行をもたらした決定的分岐もまた極めて類似していたにも関わらず、先住民族に対する制度的隔離の類似性があるということだ。つまりこれらの類似にも拘らず、両国の冷戦終結後の先住民族の地位はまったく対照的であり、そして管見の限りその理由の分析は

十分になされているとは言えない。これが両国の比較可能性とその意義である。以下もう少し詳細に見て行こう。

まず両国成立の過程と建国時の統治構造についてだが、ヨーロッパからの入植者が排他的に土地を取得したこと、その過程で先住民族は排除されたこと、入植・建国過程に欧州列強の直接介入または後ろ盾があったこと、建国後も領地内に残った先住民族の権利は制限されまた居住区域も限定されたことの4点において南アフリカとイスラエルは共通点を持っている。このように成立過程と建国時の統治構造に類似性がある。

次に両国の制度的隔離の手段と制度的隔離維持の構造に見られる類似について述べる。1994年から両国は新体制に移行したが、そこには1点大きな違いがある。南アフリカは多民族からなる民主主義的1国家となったのに対し、イスラエルとパレスチナは将来的に民族毎の2国家となるとされたことである。しかしイスラエルとパレスチナ自治区は当初の謳い文句とは裏腹に、批判者からアパルトヘイト国家やパンツースタンと呼ばれることがしばしばある。ではアパルトヘイトとは何であろうか。またその構造的特徴はパレスチナ自治区にも見出せるのであろうか。南アフリカ、米南部、ブラジルにおける黒人差別の3ヶ国比較を行ったマークスは、南アフリカの特徴とは中央集権的かつ法的な差別だとする(マークス 2007)。1948年に成立した南アフリカ国民党権は、まず全国的人口登録と人種登録を行い、それに基づき初の全国的に統一された身分証発行を行った。イスラエルも1948年(第一次中東戦争)と1967年(第三次中東戦争)と領土獲得毎に人口と宗教の登録を行っている。パレスチナ自治区成立以降も身分証発行はイスラエル内務省が行っている。登録された区分毎に、享受可能な市民的権利、市民的自由の範囲が法的に異なるというのも共通である。また区分毎に居住可能な地域が定められ、上位の

人種(白人、ユダヤイスラエル人)に属する地域に滞在する場合は何らかの許可が必要である。さらに何らかの定義のもと定められた「民族」毎に領域と政体を用意され、その「民族」に属する者はその領域と政体に属する者とされた。これが南アフリカではバンツースタンであり、そしてパレスチナ自治区も同様である。さらにパレスチナ自治区は以下に述べるバンツースタンの政体としての特徴を共有している。バンツースタンの財政は、南アフリカによる援助で大半がまかなわれていた。パレスチナ自治政府も、イスラエルが代理徴収した税金の送金と国際社会からの援助が大半を占める。バンツースタンの内閣は伝統的首長層が占め、議員は指名された者が過半を占めた。パレスチナ自治政府の場合は、国際的にも内部的にもパレスチナ人の代表とされてきたパレスチナ解放機構(PLO)が行政と立法を占め、オスロ合意批判派であるハマースが勝利した2006年の立法評議会(自治政府の国会)選挙結果は転覆され、また以来地方選挙も含め選挙は行われていない。バンツースタンの軍と警察は南アフリカのそれと共同してきた。パレスチナ自治政府の治安諸機関も同様である。元々荒廃地であるバンツースタンには産業らしい産業はなく、住民は南アフリカに経済的に依存していた。これはパレスチナ自治区も同じである。なおパレスチナ自治区内においても優良水源や農地は既に入植者にとられている。バンツースタンの「国境」は南アフリカが管理していた。パレスチナ自治区も同様である。また両国の非友好国と接する「国境」もない。南アフリカはバンツースタンに独自の貨幣を許さず、また関税同盟へ加入させた。パレスチナ自治区も同様である。陸の国境だけではなく、空港、海港、「国内」交通においても同様の制限があった。パレスチナ自治区も同様である。以上見たようにパレスチナ自治区はバンツースタンと同種の性質を持った領域・政体であり、入植者植民地国家(settler colonial state)

の一部である。なお南アフリカとイスラエルは1975年の秘密防衛協定締結以来、対先住民族政策に関しても協力関係を持ってきた。

最後に冷戦終結後の体制移行の前の決定的な分岐の配列とタイミングの類似性について述べる。その大まかな見取り図を先に示すと、次のようになる。80年代初頭に、両国とも近隣諸国に対する軍事侵攻を行った。続く時期に、両国は占領地住民または国内先住民族による大規模な抵抗にあった。そして軍事費を一因として、既に行き詰まりを見せていた両国の戦後の資本蓄積戦略の破綻が露わになり、経済危機を迎え、80年代中盤に新自由主義採択と経済構造改革を開始する。続けて主要な解放運動体と和平交渉が両国で始まる。この時期イスラエルは増大する抵抗を前にレバノンからの撤退、南アフリカは全土に対し非常事態宣言を余儀なくされる。続く時期でも同様に国内抵抗運動が燃え盛った。なおインティファダは1987年末より始まっている。そして冷戦終結とともに、1991年末、公式な交渉が両国で始まる。その後1993年に新体制の枠組みが両国ともに発表され、1994年に新体制への以降が両国で行われた。このように決定的な分岐期において、両国でほぼ同じタイミングで同配列の似たような出来事が起きた(ピアソン 2010)。

以上成立の過程と建国時の統治構造、制度的隔離の手段と制度的隔離維持の構造、冷戦終結後の体制移行の前の決定的な分岐の配列とタイミングの3点の類似性について検討を行った。ここで比較に関する理論を参照し、南アフリカとイスラエルの和平プロセスが比較可能か考察する。マルク・ブロックは「歴史的に言えば、比較が行われるためには2つの条件が必要である。すなわち、[まず]観察される諸事例の間にある種の類似性が存在しなければならないこと—これは当然のことだが—、[さらに]その諸事実が生み出された状況

の間に何らかの相違がなければならないこと、である」とする(ブロック 2017: 10-11)。レイプハルトは「比較政治と比較手法」において、多数の独立変数と少数の事例という(後付けの説明が可能となってしまう)問題がなく比較が成立する要件を満たす比較事例の類型を4つ示した。その第三の類型は、主要な特徴(変数)が多数類似しており、かつそれと関連させたい変数において異なる事例である(Lijphart 1971)。この両者に関連させていえば、まずブロックがいう類似性が、建国過程と建国時の統治構造、決定的分岐の構造、バンツースタンとパレスチナ自治区にあり、かつ片方では多民族の1国家が生み出された一方で、片方ではイスラエル版バンツースタンとでもいうべきパレスチナ自治区が生まれた双方の状況の間には、本稿で考察の対象とする、先住民族労働力に対する需要の質的差異(および別稿で論じるが一定それに起因する差異)という違いが存在する。次にレイプハルトに関しては、上に見たように建国過程や建国後の先住民族統治構造などの特徴が、またバンツースタンとパレスチナ自治区の構造の特徴が多数類似している一方で、体制移行の結果に差異をもたらしたと考えられる変数(先住民族労働力に対する需要の質的差異)が異なっている。また先住民族労働力に対する需要の質的差異に関しては、バリントン・ムーアを援用しつつ本稿では考察を加えたい。バリントン・ムーアは差異法に基づいて6カ国の近代化を比較し、近代化には3つの類型があるとし、単線の近代化異論を批判した。ムーアはその原因を近代化過程において力を持った階級集団の差異に求めた。南アフリカではアパルトヘイト体制下での各産業毎の利害とその変遷の研究が盛んに行われたが(例えばLipton 1986)、本稿では南アフリカとイスラエルの主要産業による先住民族労働力需要の質的差異が、どのように和平プロセスに影響を与えたと考えられるかを考察する。両国主要産業の先住民族労働力

に対する需要の質は、体制移行後の先住民族労働力政策に、そしてかれらの新体制への取り込みに対して一定の影響を及ぼしたと考えられるからである。なお先住民族労働力への需要の差異とも関連する、円滑な経済運営に影響を及ぼしたと考えられる要素(労働争議や、大規模で継続的な街頭行動など)に関しては、別稿でやはりムーアを参照しつつ考察を加える。

なおここで、パレスチナ自治区がバンツースタンと多くの重要な特徴を共有する政体であるということが、入植者と先住民族の間の和平に対していかなる意味を持つか考察しておきたい。英仏の植民地主義の歴史を研究したマフムード・マムダニは、セポイの乱以降の植民地支配の特徴を二分化(Bifurcation)であるとする。それは「文明化」から先住民族文化の(強制的な)「保存」への統治様式の移行であった。寛容の名のもと、植民地は「慣習法」で統治される先住民族地域と、「文明法」で統治される白人地域に二分された。この二分化の理論は、南アフリカには次のように当てはまる。南アフリカではアパルトヘイト成立以前から、アフリカ人居留地において「伝統的」首長を用いた間接統治がなされていた。そのような首長がいなかったところでは、イギリス自ら首長と伝統と居留地を設けた。これは後に、上からアフリカ人「民族」を定義しその(排他的な)民族国家を後背地に設けるという形で、アパルトヘイト下でより発展する。重要なのは植民地国家が弱いから間接統治を用いるのではなく、先住民族の意識を誘導し、新しい協力者を育て、もってさらに植民地支配を強めることであるとマムダニはする。仮にパレスチナ自治区が間接統治機関となったとするならば、間接統治機関としてのパレスチナ自治区を設ける意義は次の2点である。第1点は、パレスチナ人が住み、パレスチナ人が主権者として振る舞える唯一の土地がヨルダン川西岸地区とガザ地区からなる将来の国民国家パレスチナ自治区である

という意識を育むこと。換言すると2国家解決以外の解決案を、特にイスラエル国籍と自治区籍のパレスチナ人の脳裏に浮かばせず、イスラエルをイスラエルが実行支配してきた土地とそこに住む者すべてのための国家にするという1国家案を彼らの意識から選択から除くことである。第2点は、先住民族からなる強力な協力者を育成することである。現地協力者なしに植民地支配を行うことは極めて困難であろう。イスラエルは第一次中東戦争と第三次中東戦争により支配を獲得した領域において、地元名家や村長に接触し、また1977年に成立した右派リクード政権は保守的な農村から民族主義者の多い都市部を包囲すべく村落同盟という組織を創った。なお興味深いことに、村落同盟の失敗は正統性の欠如ゆえであり、もっと正統性のある協力者がイスラエルには必要だと当時指摘されていた。このようにパレスチナ自治区のバンツースタンの在り方は、入植者植民地国家にとり都合の良い二分化の誘導と固定という意味があると思われる (Cohen H. 2010; 奈良本 2005; Tamari 1983)。

1.2. 両国比較ならびに両国それぞれの体制移行と経済構造改革の関係に関する先行研究について

本論文に関連する先行研究は大別すると二種類ある。両国比較を試みたものと、両国それぞれの体制移行と経済構造改革の関係を分析したものである。

前者は、近年論文集が2冊、単著が1冊出ている。南部アフリカ研究者を中心に編まれた論文集と、イスラエル／パレスチナと南アフリカ関係者を中心に編まれた論文集、それから1994年以降の両国を新自由主義的統治として比較したクラノーの著作である (Clarno 2017; Pappe 2015; Soske and Jacobs 2015)。

これらの研究がどこに比較可能性を求めているかということ、まずイスラエル史研究者であるパペ

の編集になる論文集であるが、彼は両国の比較可能性をともに19世紀の植民地主義に端を発するという点に求めている (Pappe 2015: 6-7)。また南部アフリカ研究者による論文集の編者であるサスケとジェイコブスは、第一に先住民族の強制排除、土地の収奪、入植地の集中的建設という両国家建設の基点に、第二に先住民族を隔離しておくための膨大な軍事・監視機構の存在、そして入植者と先住民族に対して異なる法体系が入植者国家により適用されること、またそれが民族ごとの国家の設立という美名のもとに行われたことという統治の構造に求めている (Soske and Jacobs 2015: 1-4)。クラノーの場合は1994年以降の両国の比較を行っているが、その対象は「脱植民地化」後の人種主義、資本主義、植民地主義の新自由主義的な結合状況であり、両国におけるその実態である。またクラノーは比較が可能な理由として、サスケとジェイコブスと同様、先住民族追放、土地収用、入植という入植者植民地主義という基点と、人口の人種化と資本蓄積が相補的に結合している人種主義的資本主義の存在である (Clarno 2017: 4-5, 8-9)。

ただし2つの論集のうち、特定のイシュー (例えば両国の和平派白人抗議グループの比較) ではなく両国の政治体制を総体的に比較しようとしたものは、パペが編集した論文集の二論文に限られる。ひとつはイスラエルによるパレスチナ人統治を扱ったものだが、国際法上のイスラエル領土内にその分析が留まっている (Cook 2015)。もうひとつはイスラエル資本とパレスチナ人の関係を南アフリカと比較しており、イスラエルは経済的にパレスチナ人に依存していないのでアパルトヘイト国家にはなっていない、また国連の分割決議ゆえにアパルトヘイト国家と規定することは難しいと主張しているが、前者は経済的搾取という部分のみをもってアパルトヘイトを規定するという致命的欠陥があり、後者は当時の国際連合加盟国の

実態と、マゾワーが示したような国際連合の形成過程・戦後期の運用と植民地主義・西欧中心主義との関係性を無視した暴論である(Farsakh 2015; マゾワー 2015)。またクラーノの場合は1994年以降の統治の比較であるので、本論文とは関心領域が異なる。このように、特定イシューの比較を超えた、体制間の共通性やその原因の比較や、体制移行の比較はまだ端緒が開かれたばかりである。

次に両国それぞれの体制移行と経済構造改革の関係性を分析した先行研究であるが、南アフリカに関しては、まず代表的なものとしてLipton (1986)があげられるだろう。彼女はアパルトヘイト体制下における農業、鉱業、製造業、そして白人労働者の利害を通時的に分析し、いずれの産業においても、また白人労働者にとってももはやアパルトヘイトがかれらの利益にとって桎梏となってきたことを示した。Suckling & White 編 (1988)、Gelb編 (1991)も各産業セクター、各イシュー(国際収支、対南ア外国直接投資など)のアパルトヘイト下での問題の発展とアパルトヘイト体制のために生じている同時代的矛盾を分析している。他方Posel (1991)は、1960年代に進展したバンツースタンを用いたアフリカ人労働者の管理が、むしろ財界の要求に反するものであることを示し、バンツースタンとアパルトヘイトは財界が搾取のために政治に要求したものであるという通俗的理解に異を唱えた。

イスラエルに関しては、イスラエルによる和平プロセスの推進の理由をその経済に求めた研究としてGrinberg & Shafir (2000)、Shalev (2000)などがある。前者は、経済的停滞打破のためにイスラエル労働総同盟(ヒスタドルート)の解体とヒスタドルートコングロマリットに国有企業を含めた民営化、冷戦終結と新世界秩序、自由経済と貿易の一層の推進が試みられる中で、なぜPLOとの和解が必要だったのか(制裁の撤廃

や投資環境の整備)を論じ、後者はイスラエル資本、特に非ヒスタドルート傘下の民間部門の経済自由化要請とイスラエル経済体制と雇用・福利厚生等の再編成の関係を論じている。しかし残念ながら西岸・ガザ地区やPLOの動向との関連はほぼ扱われていない。西岸・ガザ地区の経済と和平プロセス、または和平プロセス後の統治に焦点を当てた研究としては、ハッダードとヘヴェルがある(Haddad 2015; Hever 2010)。ハッダードはオスロ合意に関し双方の指導者個人の役割が過度に注目されオスロプロセスの内容の構造や対自治政府ドナー諸国・機関の役割が軽視される傾向に異議を唱え、むしろそれらの諸国や機関がオスロ合意後の暫定自治の内容を決定して行った過程を追った。またヘヴェルはイスラエルによる西岸とガザ地区の軍事支配継続の理由を西岸とガザのパレスチナ人の搾取で片づける傾向に異議を唱え、必ずしも両地区の支配が経済的にメリットが大きい訳ではなく、安全保障や国内政治等の要因を考慮する必要性を訴えた。ただこれらもイスラエル経済との関係や、それが和平プロセス時の結合において果たした役割に必ずしも注目して分析している訳ではない。また西岸・ガザ地区のパレスチナ人によるイスラエルへの出稼ぎとそのプッシュ・プル要因を通時的に扱ったものとして、Farsakh (2005)があるが、これもイスラエルの体制移行との関係性を分析の対象としているとは言えない。実際、アパルトヘイト研究がアパルトヘイトと経済の関係を常に当て続けてきたのに対し、サスケとジェイコブスの編集による論文集でも複数名が指摘している通り、イスラエルに関してはイスラエル経済と西岸ガザパレスチナ人の関係がイスラエルの体制に及ぼしてきた影響の分析が弱いと判断して誤りではないと管見の限り思われる。

2. 両国の先住民族隔離政策とその変遷

2.1. 南アフリカにおける先住民族隔離政策とその変遷

大英帝国はセポイの乱をきっかけに直接統治から間接統治、文明化から「非介入と独自性の保護」へと大きく舵を切るのだが、南アフリカはその良い実例である。また原住民の慣習尊重の美名の下に法体系の二重並列制(legal dualism)が成立した(Mamdani 1996)。

南アフリカの法的な隔離は1913年の土地法の成立と居留地成立に始まる(Beinart 2001: 10, 20; 峯 1996a: 236-254, 239; 1996b: 122)。そして第二次世界大戦中に進展したアフリカ人人口の都市化への反動が国民党権を、そしてアパルトヘイトを成立させた。これにより、人口センサスをその道具として初の中央集権的アフリカ人管理が始められ、全国民の4人種への分類が始まり、そして中央で管理され発行される身分証の発行が始まり、また身分証とそれに紐づけられたデータを用いた管理が始まった。分類により自動的に享受可能な権利と人生が定められた(Breckenridge 2005; 2014; 2017)。さらに黒人¹による抵抗の激化を受け、居留地制度の強化、即ち「独立」を前提とする民族ごとの10の「自治」ホームランド設置とそこへの「送還」へと白人政権は動いた(Posel 1991: 227-229, 234-236)。

これらホームランドの首長は保守的な伝統的首長とその貴族であり、南アフリカは時に伝統的指導層への介入も行った。失業率は極めて高い一方で、質の悪い公務員は比較的良好給料や特権を享受していた。予算のほとんどは南アフリカからの

援助であった。軍隊は白人の長を頂き、南アフリカ国防軍によって訓練され、独自の民族性を常に強調していた。またいずれのホームランドも非南アフリカ従属国への自由なアクセスを持たなかった(Butler *et al.* 1977: 1, 13, 16, 39-40, 42, 50-51, 72-78; Charton ed. 1980; Cooper 1989; Evans 2014; Hanlon 1986: 17, 81-90, 107-131, 243-254; Hanlon and Spray 1986; Helm *et al.* 1983; Lahiff 2000: 55; Southall 1982: 103-127, 172-198, 209; Switzer 1993: 330-350; トンプソン 2009)。

白人政権は、分離発展を通して各民族はそれぞれの民族的生活と自由と国家を完全に享受できる、これこそが多文化主義であると主張し、国外のリベラルな学者たちも、実質的にこれだけが非暴力で南アフリカ政府に反対の声を届けられる潜在的可能性であると主張していた(Butler *et al.* 1977; Omond 1986: 38, 116; Peires 1992: 365; Posel 1991: 50-52, 231-232; Southall 1982: 1)。

2.2. イスラエルにおける先住民族隔離政策とその変遷

旧イギリス委任統治領パレスチナの征服²は二段階に分けられるが、イスラエルは領土獲得の度に人口センサスを行ってきた(Leibler & Breslau 2005; Leibler 2011)。これにより、帰還法によりユダヤ人と定義されたものならだれでもイスラエルに「帰還」できるのに対し、パレスチナ人³はあるいは不在者として帰還の道を閉ざされ、あるいはイスラエル市民としての権利を持つという選択自体を持てなかった(Robinson 2013)。イスラエル国籍パレスチナ人は1966年まで軍政下におかれ移動を管理され、許可制度と差別的な法に苛まれた

1 南アフリカではカラードとインド人を含めた非白人人口を黒人と呼ぶ。

2 本稿ではイスラエル国による実質的な統治と支配の実態を重視し、第一次中東戦争を扱うことができない、国際法に重きを置く占領という用語は用いない。

3 歴史的パレスチナ内部のパレスチナ人は、兵役義務のあるイスラエル国籍のドルーズ派とベドウィン、兵役義務のないイスラエル国籍のイスラム教徒とキリスト教徒のパレスチナ人、一定の条件のもと永住権のみあるエルサレム市民のパレスチナ人、そしてヨルダン川西岸地区とガザ地区の自治区籍のパレスチナ人と四別でき、享受可能な市民的自由と権利がそれぞれ異なる。またイスラエル国籍チェルケス人(第一言語はアラビア語のムスリム)も兵役義務がある。

(Korn 2000)。またその大半を占めるイスラム教徒とキリスト教徒は徴兵義務がない。イスラエルにおいて様々な職や奨学金の必要条件となっている兵役だが、アラビア語が話せるかれらは最前線に派遣される。そのため希望者は少ない。対照的にドルーズ派やベドウィンは兵役義務があり、民族籍もアラブ人とは別のものとされている(Cohen H. 2010: 159-194; Kannaneh 2003)。西岸とガザのパレスチナ人も同様に管理されてきた。またイスラエルの法ではなく、オスマン帝国以降の、イスラエル軍政も含め各種の法の混合物の下に置かれている。身分証についてはオスロ合意に基づく暫定自治開始以降もイスラエル内務省が発行しており、ユダヤ人と各種ステータスのパレスチナ人を区別することが可能な仕組みがある(Bisharat 1994: 524-544; Cohen H. 2011: 105, 107-108; Jiryis 1981; Kelly 2006: 3, 58; Tawil-Souri 2011: 221-222)。

イスラエルも建国前から村長や氏族長、手配師のような地元エリートの活用を試みてきたが、アラファトも帰還組と現地活動家とその親族を使って自治区社会の統制を行った(Cohen A. 1965; Cohen H. 2010; 2011; Kelly 2006: 87)。さらに2006年の総選挙ではイスラム主義組織ハマスが勝利したが、欧米等ドナー諸国は対自治政府資金援助を止めて圧力をかけ、最終的にPLO議長兼自治区大統領のアッバースが大統領令により内閣を解散した。以来国会は開かれていない。さらに大統領選挙や国会選挙は行われず、地方選挙も一部しか行われていない(Khoury 2016)。また失業率の高い西岸とガザ地区において自治政府自体巨大な雇用者であるが、中でも諸治安組織による労働力吸収は大きく、2001年以降一貫して、高失業率に悩む自治区籍パレスチナ人の総雇用の2割強を雇用し、さらにイスラエルでの労働許可を取りづらい難民キャンプの青年たちを多くリクルートしている(Kelly 2006: 149; UNCTAD 2016)。パレスチナ自治政府の財源はイスラエルが代理徴収

している関税と消費税に加え、国際社会からの支援が大半であり、独自財源は小さい(Hass 2013)。またイスラエルは2012年のパレスチナ自治政府財政危機に際し、国際通貨基金(IMF)へ融資を要請している(Ravid 2012)。諸治安組織はいずれもイスラエルと治安協力をを行い、また非ファタハグループの弾圧を行ってきた。特に予防治安組織という組織は、アメリカ政府から直接訓練と資金を提供され、イスラエルと密接な協力を保ちながら活動している(Cohen H. 2011: 110; Kelly 2006: 119-124, 143-148)。またガザーエジプト間を除く境界線はイスラエルが管理しており、非イスラエル同盟国への自由なアクセスはない(B'tselem, 2016; B'tselem, 2017; Human Rights Watch, 2015; Johnston, 2005; Ma'an Development Center, 2008, 20; OCHA, 2016)。

またイスラエルは常に自分たちは平和の希求者であり自分たちは手を差し伸べたのだが、パレスチナ人を含むアラブは自分たちの和平提案を拒み対案は示さず、自分たちはパレスチナ人のテロに悩まされ続け、またオスロ合意はそのせいで破産したと主張してきた(Gavriely-Nuri 2010; Jamal 2000; 奈良本 2005: 348-353)。

以上両国における先住民族政策の歴史とその変遷を駆け足で見てきたが、ここで改めてヨルダン川西岸地区とガザ地区のパレスチナ人労働力に対する管理は、アパルトヘイトのそれに収斂しているのかと問えば、人口集団への分類とそれにより決まる法的権利の程度、また中央集権的なID管理、入植者と先住民族に対する法的二重性、先住民族用の「独立国」の予算の出所、その治安組織の機能、入植国家による自己正当化への利用において相当程度酷似しており、質的にきわめて類似した存在であると言わざるを得ない。マムダニの講演録のタイトルが示すように、正に「定義して統治せよ」なのである(Mamdani 2012)。

3. 両国の政治体制移行＝先住民族 政策変更の政治経済的背景

前節では冷戦終結後のイスラエルの人種主義体制は、直接統治からパレスチナ自治政府を用いた間接統治に切り替わったことを明らかにした。他方南アフリカは多人種民主主義体制へと大きく政治制度を変更した。本節では、「1. はじめに」で述べた目的に基づき、南アフリカとイスラエル両国経済と主要産業が、経済構造改革前に面していた課題、それへの対応過程において取られた先住民族労働力調達において見られた変更とその差異が、体制移行に伴う先住民族政策変更に対して与えた影響を考察する。そしてここにおける差異は、「1. はじめに」で述べたように、決定的分岐期において経済と政治における先住民族の交渉力や、産業界からの政界に対する要求に強く影響したもののと思われる。

3.1. 和平プロセス開始以前の両国経済の課題

3.1.1. 国際収支問題

南アフリカ、イスラエルはともに構造的な国際収支の問題を抱えていた。このことは最終的に深刻な金融危機を両国に引き起こし、経済改革と、資本と商品の自由な移動のための主要解放勢力との政治的和解を必要とさせた。

まず南アフリカは、貴金属と原料を輸出し、資本財を輸入する、資本輸入国であるという構造を持っていた(Kahn 1991: 62)。外貨準備水準の維持を狙いに南アフリカは金融に強い制約をかけ、高利率を提供し、国内投資と国外からの借入を進めた(Kahn 1991: 62, 64)。これには、外生的な衝撃、とりわけ金価格変動に弱いという問題があった。さらに大きな政治的危機がある度に多額の資本流出を記録していた。また1974年のポルトガルのカーネーション革命以降、南部アフリカの政情が不安定化すると見られたことから、融資の期間

が短くなり、ソウェト蜂起後さらに短くなった(Kahn 1991: 65–66, 79)。イラン革命で急騰した金価格が81年末から急落すると、マネーサプライ抑制政策の下で民間固定投資と製造業部門の生産高が急減し、さらに貿易収支赤字と対外債務が膨れ上がった。また1983年の非居住者に対する為替管理の撤廃と二重相場制の廃止は大規模な資本流出を招いた(85年に再導入)(Kahn 1991: 80, 84; 峯 1991: 161; 西浦 2013:74)。その結果、国内情勢とも相まって、1985年にはチェース・マンハッタン銀行が短期債務の借り換え(ロールオーバー)を拒否し、さらに同年より経済の先行きを危ぶんだ海外資本の在南アフリカ子会社が次々と撤退を始めた(トンプソン 2009: 402)。この年以降南アフリカの財界人はイギリス系とアフリカーナーとを問わず、ANCとの直接交渉を進めることとなった。また翌86年にはアメリカ合衆国で、レーガン大統領の拒否権を覆して両国間の貿易、投資等を強く制限する包括的反アパルトヘイト法が可決された(峯 1996b: 29–30)。なお1980年から1988年までの南アフリカのインフレ率は工業国の中ではトルコとイスラエルに次ぐ、三番目に高い数値を示した(トンプソン 2009: 417)(図1、2参照)。

イスラエルは建国初期より国際収支の問題を抱え、高水準の消費財輸入に悩まされていた(Rivlin 2011: 41)。1948年より2005年までの貿易サービス収支の赤字(1700億ドルに上る)の3分の2は、イスラエルの特徴であるが、在外ユダヤ人や米独等からの一方的送金により埋められ、残りはローンにより賄われた。赤字額が真に縮小し始めたのは90年代半ばからに過ぎない(Bikard 2013: 140)。建国直後の1952年の時点で深刻な外貨不足に陥り、通貨を切り下げ、ドイツ連邦共和国と補償協定を結んだ。また1951年より主に米国で債権を販売して外貨源としていた。60年代初頭には補償と投資、資本移転が減少し、短期借入に徐々に依存するようになった。そのため1965年には再び

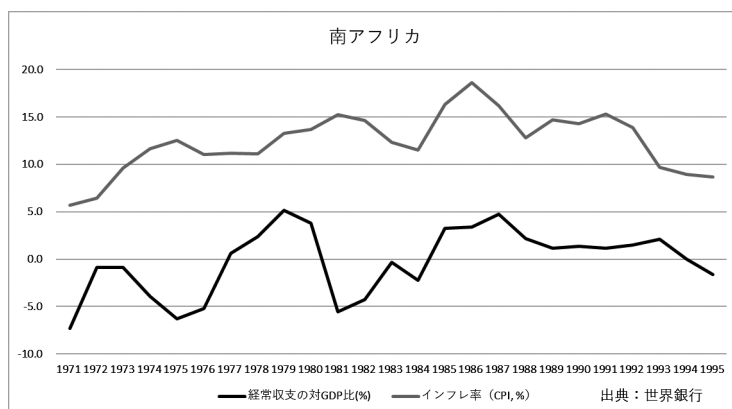
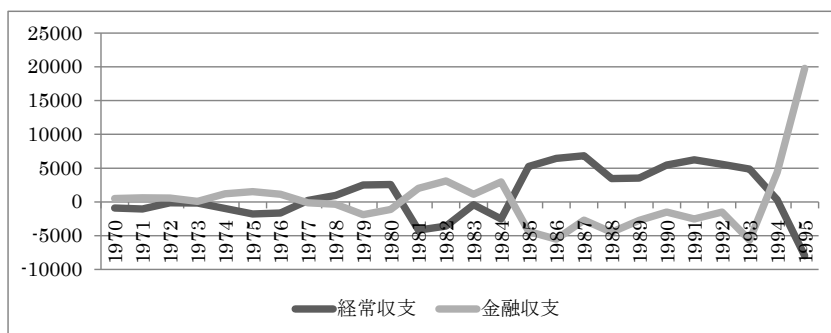


図1. 南アフリカの経常収支の対GDP比率とインフレ率(CPI)

図2. 南アフリカの経常収支と金融収支(百万南アフリカランド)
(South African Reserve Bank 2001より作成)

収支改善を図り、第三次中東戦争勝利後には外国からの投資と資本流入が伸びたが、70年代には再び悪化した(Rivlin 2011: 36-37, 41-42) (図3、4参照)。

67年に輸入数量割当制から関税へ移行し、75年から欧州共同体(EC)との協定に基づきEC製品に対する関税を軽減したが、これらの貿易自由化は国際収支問題を解決せず(Rivlin 2011:43, 45-46)、他方1973年の第四次中東戦争と第一次オイルショックにより、74年11月には43%の通貨切り下げと輸入課徴金と輸出補助金が導入された。77年には再び47%の切り下げを行ったが、旺盛な国内需要により貿易収支の改善にはつながらず、むしろ、リクード政権の積極財政と共に85年まで続く

インフレーションの源となった。主要銀行国有化のあった83年10月には再び23%の切り下げと、変動相場制への移行を許し、国際収支を改善しようとしたが、他方でインフレーション昂進を許してしまった(Rivlin 2011:48, 51, 56; 清水 1996: 18)。そして1985年6月に閣議決定された経済安定プログラムは、危険水域まで低下した外貨準備を前に、国際収支の改善と同時にインフレーション低減を図ることを決定した。1980年に初めて三桁に乗ったインフレ率は、1985年には第2四半期だけで361%になっていた(Bruno 1993: 100)。

3.1.2. 両国主要産業の問題

3.1.2.1. 南アフリカ主要産業の問題

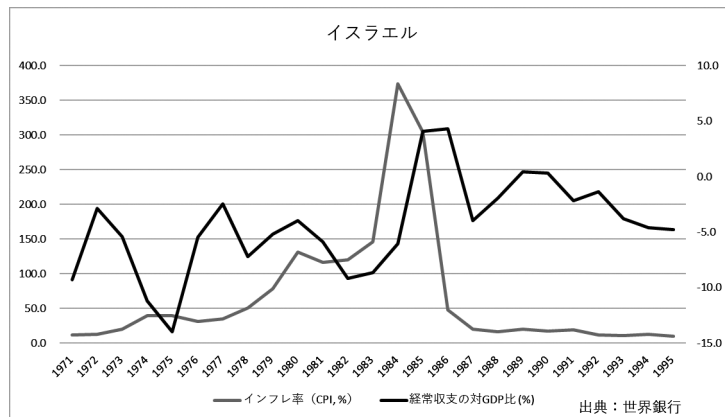


図3. イスラエルの経常収支の対GDP比率とインフレ率(CPI)

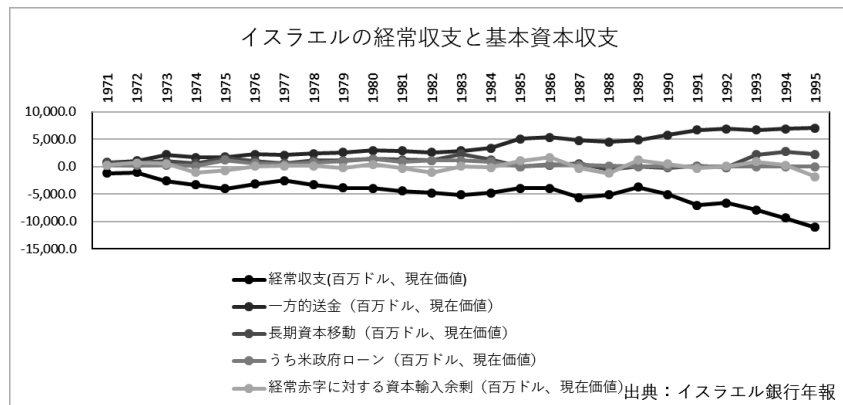


図4. イスラエルの経常収支と基本資本収支

次に、両国産業が面していた課題を主要産業ごとに上げていこう。まず南アフリカを農業、鉱業、製造業の順にみていく(図5、表1、2を適宜参照のこと)。

農業は20年代より金を含む総輸出の5分の1から3分の1を常に占め続けた(Lipton 1986: 86)。鉱業部門とは当初よりアフリカ人労働力を奪い合う関係にあった(Hindson 1987: 15-27; Lipton 1986: 91)。農業は環境的な不利もありかつ量的な拡大には限界があり、輸出に占める割合は長期低落傾向にあった。そこへカーネーション革命により旧ポルトガル領が解放され、近隣諸国からの労働力供

給が不安定視され、また後に実際に不安定化し、農鉱業とも国内アフリカ人労働力へその必要な労働力を求めることとなった(Lipton 1986: 93)。農業部門は元来カラーバー(人種に基づく就業可能職制限)が緩く、白人労働者との置き換えが進んでいた。進展した機械化は非熟練労働力を排出する一方で半熟練黒人労働力を必要とし、そのため農業資本のうちアパルトヘイト改革派は1970年より他部門との労働力確保競争に勝つべく労使関係を近代化し、アフリカ人の賃金向上を求めるようになっていた。それは英の欧州経済共同体加盟に伴う輸出の先行き不透明さと国内黒人購買力の爆発

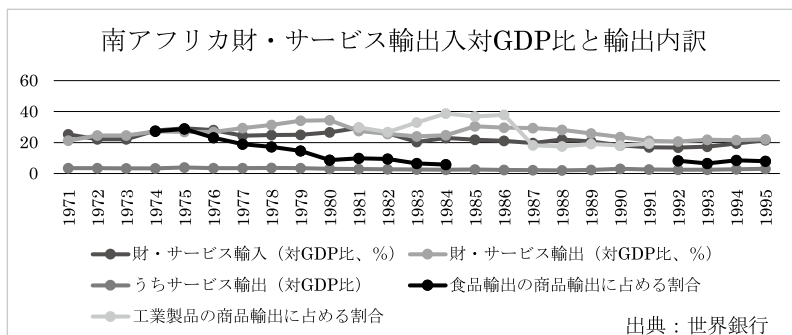


図5. 南アフリカの財・サービスの輸出入の対GDP比と輸出内訳

表1. 南アフリカ部門別GDP寄与度(%)

(Lipton 1986 より作成)

年度	1951年	1960年	1970年	1980年
農業	19	11	8	7
鉱業	13	14	10	23
製造業と建設業	22	24	27	26
サービス業	46	51	55	44

表2. 南アフリカの各産業部門の輸出に占める割合(%)

(Lipton 1986 より作成)

年度	1968年	1972年	1976年	1980年	1984年	1987年
農業	14.8	11.8	8.4	5.2	2.9	3.6
製造業	37.3	37.2	35.2	28.4	33.8	37.2
金	33.7	34.3	32.4	50.9	44.6	41.2
金を除く鉱業	13.0	10.1	14.0	12.4	15.5	15.8

的上昇、そして国内外からの圧力も反映していた (Beinart : 208; Lipton 1986: 87, 94-95, 100)。

鉱業、特に金輸出はしばしば総輸出収入の過半を占め、その収益は南アフリカの工業化をまかなってきた(Kahn 1991: 62; Lipton 1986: 111)。ただ金鉱石の品位は低く、労働コスト圧縮は至上命題であり続けた(峯 1996b: 97, 104)。鉱業部門においても60年代より熟練労働力の不足をきたし、カラーバーの緩和を求めることとなった。さらにカーネーション革命は鉱業部門で働く全労働力の8割を占めていた南部アフリカ黒人労働力の供給にも強い影響を与えた(Lipton 1986: 116-117, 120, 122)。また1975年には「自由世界」で産出される金の75%を占めていた南アフリカだが、世界各地での開発の進展の結果、85年には56%に低落してい

た(Freund 1991:123)。

製造業は1930年の時点で農業を抜き、第二次世界大戦中に鉱業を抜いて南アフリカ最大の産業となった(Legassick 1974)。戦後、製造業は設備を刷新し、資本労働比率は70年までにほぼ倍となった。当然熟練労働力と半熟練労働力の不足をきたし、戦前同様生産性に負の影響を及ぼした。また都市部の黒人住民数を抑制するための、ホームランドとの「国境」地域に工場を移転する産業分散化計画は製造業者の強い抵抗にあった(Lipton 1986: 144-145, 153-156; 峯 1991: 148)。このように製造業はもっともアパルトヘイトと資本の運動の間の矛盾が見られた場であった。

農業のブレッドウイナーとしての復権は見込めず、金価格は自国で決められない以上、南アフリカ

資本と国際収支を立て直す道は製造業、対南部アフリカ貿易、外国直接投資、資本輸出などに求めざるを得なかった。そして高度化する経済の運営には、南アフリカ黒人労働力のうち一定以上の教育を受けた部分が必要であり、また将来的にそれを拡大していく必要性が見込まれていたのである。

またそもそも熟練、半熟練労働力の不足に対する対処は1960年代後半から始まっており、当初は白人が上級職へ移った後へ黒人を秩序立てて導入する「フローティングジョブバー」と、産業分散化により対処可能だと考えられていた(Lipton 1986: 33)。だが1974年から1978年の不況期ですら不足をきたし、1978年から1982年の好況期にはさらに悪化した(Lipton 1986: 202)。そのため、同じ職に別の名を付け、等級を下げ、再分類することにより、アフリカ人を含む黒人の就労を可能とするという手段が、後述するウィーハーン委員会レポートの前に既に取られていたのである(Lipton 1986: 63-64)。

3.1.2.2. イスラエル主要産業の問題

イスラエルの産業の起源は建国前にさかのぼるが、本節では建国後についてのみ述べる。農業、製造業、また製造業一般とは別にハイテク・IT産業について述べる。イスラエルにおけるイスラエルの財・サービスの輸出入の対GDP比については図6を参照のこと。

農業は経済改革前夜まで戦略的地域の確保、労働力の吸収、食糧安全保障の確保という3つの重要な機能があった(Bikard 2013: 142; 臼杵 2009: 110-111, 135-137)。GNPに占める割合は1950年の11%から低下を続け、輸出に占める割合も50年代の過半数から早くも1966年には5%までに急落した(Bikard 2013: 143; Tal 2007: 248)。機械化は多額の資金を必要とし、利潤を危うくした。80年代の国際価格の下落、競争の激化、ハイパーインフレと補助金減額によりイスラエル農業は危機を迎えた。放漫経営を許していた実質的に無審査で

返済繰り延べにできた融資が経済改革により批判的となった結果、キブツ等農業協同体は急速な資金難に陥り、90年から2004年にかけて農業生産額は半減した(Bikard 2013: 143; Kislev 2013: 11-13)。また南アフリカ同様希少な水資源の確保と有効活用という課題を抱えている(Tal 2007)。なお現在でもパレスチナ人農業労働者はあくまで非熟練労働力である(Farsakh 2005; Human Rights Watch 2015)。

イスラエルの製造業は、農業に代わる経済成長の手段と輸入代替工業化から、輸出促進と外貨獲得、そして対イスラエル援助依存からの脱却へという歴史を持っている。イスラエルは1954年に外国資本に対して輸入からの保護と分野ごとの参入企業数の制限という極めて保護的な条件で誘致を開始した。これは農業同様国境地帯に労働集約的産業を設置しイスラム圏出身ユダヤ教徒の新移民を送り出すという機能を持った。しかし狭小な国内市場に頼る成長に限界があることは政府も承知しており、経済自由化と脱中央集権化の議論が60年代初頭に生じ、輸入代替から輸出促進への移行が始まった(Hanieh 2003: 19; Rivlin 2011: 37-38, 94-95)。そしてオイルショックと、イスラエルに初の未勝利をもたらした第四次中東戦争の翌1974年のイスラエル銀行年報は、次のような危機感を表明している。それは、経済政策は大規模な資本流入が今後も長く続くという見込みに基づくべきではなく、生産要素を国内市場向け産業から国外のために生産する産業へ移さないといけない、そのために輸出の利潤率を上げ、不十分なインセンティブを改善する必要があるというものであった(Bank of Israel 1974: 7, 15-16)。当時輸出を念頭に生産されていたのはダイヤモンド、(死海産)ミネラル、柑橘類、柑橘類製品程度であり、未だ繊維製品が2割を占め、その他の製品は相対的な利潤率により販売先を変えるという状態であった。ただし技術的先進性を持つ製品に関しては既に利潤率と輸出の上昇

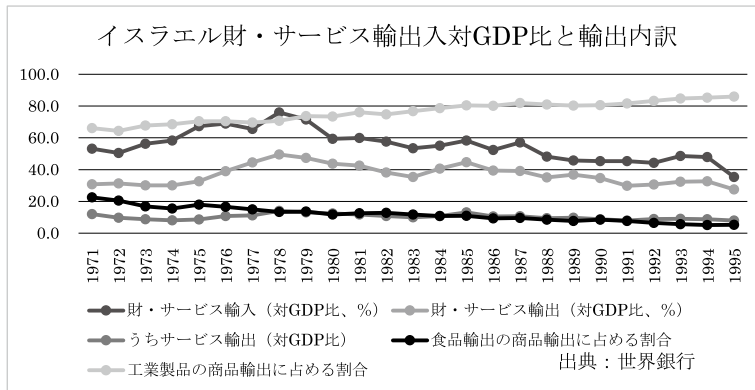


図6. イスラエルの財・サービスの輸出入の対GDP比と輸出内訳

が見られた(Bank of Israel 1974: 88, 93, 111, 114)。外国為替の自由化が行われた77年でも同様の傾向が続いていた。軍需産業でもこの時点では国内市場の縮小による生産能力過剰が輸出に向けられるという構造があった。ただし輸出が多い分野ではR&Dにより投資し、より大きな輸出に振り向け可能な固定資本の集積があるという変化が見られた(Bank of Israel 1977: 8, 135, 343-344)。

それでも工業製品に占める輸出の割合は70年代初めの3割から80年代初めには5割まで上昇したが、レバノン侵攻に伴うインフレーションに見舞われた1982年には外国為替相場の変動が右肩上がりの輸出増傾向を妨げ始めた(Bank of Israel 1982: 91)。この傾向はその後経済安定プログラム採択まで一層激化することとなる。またこの期間を通じてダイヤモンドも金と同様に価格と輸出量は世界市場の動向に左右された。そして本稿との関連において重要なことは、ヒスタドルト傘下の主要企業の職はイスラエル国籍であってもパレスチナ人には開かれておらず、製造業に従事するパレスチナ人は、後に政策的に切り捨てられ縮小していく労働集約的産業に集中していたということである(Shalev 2013: 156; Rivlin 2011: 71, 87, 106-107; 臼杵 1991: 33)。

また萌芽はあれど、今やイスラエルの代名詞

であるハイテク産業やITベンチャー企業は、それと見える立ち上がりをまだ見せていなかった。1984年R&D法はソフトウェア産業も対象に組み入れ、またスタートアップに対し3分の2まで補助し、またイスラエル企業による1968年から1997年までの米特許出願数は、1983年から1987年、1991年から1995年と計二回飛躍したが、産業として出現したと言えるのは93年以降である。そして本稿との関連において重要なのは、当初より軍ならびに兵役経験による人脈が極めて重要なこれらの産業は、ユダヤ系イスラエル人、それもその一部にしか開かれていないということだ(Avnimelech 2007; Breznitz 2010; Trajtenberg 2001)。

3.2. 構造改革と先住民族労働力

これに対し次のような経済改革プログラムが両国では当時提示されていた。

3.2.1. 南アフリカにおける構造改革と先住民族労働力

南アフリカでは、第二次世界大戦後資本蓄積戦略の行き詰まりを受け、労働市場の自由主義的再編を含む改革が始まった。1977年のアングロアメリカン社による黒人都市化戦略を任務とする都市財団の創設、南アフリカ政府が都市産業資本の要請を受ける形で設置した黒人労働力の安定的かつ

限定的な都市化を模索したリッカート委員会、また労使関係と労働法を研究したウィーハーン委員会がそのメルクマールと言えるだろう (Marais 2001: 42; 峯 1991: 142-151)。1986年にはバス法、即ち人種による居住の制限が廃止され、「自由な労働市場」下における階級による居住地のコントロールへ大きく切り替わった (Marais 2001: 47; 峯 1991: 158-159)。この時期のアフリカ人をはじめとする黒人の就業構造の高度化やセクター内の比重については表3を、職種については表4を参照。製造業やホワイトカラー・専門職に就くアフリカ

人を含む南アフリカ黒人の伸びが白人を上回っていることと、それと対照的に管理・経営職が白人に独占されていることが分かる。

70年代終盤から南アフリカは非居住者への為替コントロール撤廃、非関税障壁の低減、金融引き締め、基本消費財補助金減額、間接税増額等に着手した (Marais 2001: 45, 101)。なお非居住者への為替コントロール撤廃はIMFが82年に緊急融資を供与するに際し課したものであるが、84年から87年にかけての蜂起期に大規模な資本流出を招いた (Marais 2001: 101)。IMFに関しては83年6月

表3. 南アフリカ部門別就業者数(千人・%)

(Lipton 1986より作成)

	年度	白人	アフリカ人	カラード	インド人	総計	全就業者に占める割合
農業	1951年	145	1252	98	13	1509	33
	1980年	102	1673	149	7	1931	20
鉱業	1951年	57	449	4	1	510	11
	1980年	90	768	13	2	873	9
製造業と建設業	1951年	250	360	109	24	742	16
	1980年	463	1103	307	108	2011	21
サービス業	1951年	503	932	152	44	1629	34
	1980年	1202	2229	375	124	3930	41
失業者と不明者	1951年	28	118	42	14	202	6
	1980年	41	735	84	15	291	9
総就業者数	1951年	984	3111	404	94	4592	
	1980年	1928	6523	928	256	9635	

表4. 南アフリカの職種別就業者数(千人)

(Lipton 1986より作成)

職種	年度	白人	アフリカ人	カラード	インド人	総計
専門・技術職	1960年	138	48	14	5	106
	1980年	371	205	51	23	650
管理・経営職	1960年	59	6	1	2	68
	1980年	126	5	3	4	138
事務職	1960年	276	19	9	8	313
	1980年	505	211	70	53	839
セールス職	1960年	97	29	10	23	160
	1980年	196	180	38	37	451
サービス職	1960年	59	711	118	15	902
	1980年	156	1174	153	17	1499
農業労働者	1960年	117	1475	128	12	1731
	1980年	89	1734	155	6	1992
生産及びその関連職	1960年	376	1316	214	43	1949
	1980年	434	2304	387	104	3230
不明および失業	1960年	28	286	59	17	391
	1980年	28	782	71	12	813
総就業者数	1960年	1150	3890	554	126	5720
	1980年	1905	6534	928	226	9613

のミーティングにて、アパルトヘイトは長期的に資源の最適な利用を妨げる、労働力供給のボトルネックを作る点が特にそうだとするレポートが配られたことも重視したい(Padayachee 1991: 91)。また多人種民主主義へ舵を切ったデクラーク政権下で、国際社会への復帰を目指しGATTウルグアイラウンドへの参加を求め、貿易自由化を進めた(箭内 2013: 34-35)。また初の全人種参加選挙の前年93年にはANCも参加する暫定政府が再びIMFより借入を行い、80年代以来の新自由主義路線をさらに進めるという合意を結んだ(Marais 2011: 87)。

3.2.2. イスラエルにおける構造改革と先住民族労働力

イスラエルにおける経済自由化は64年の欧州経済共同体との自由貿易協定の調印に始まる。68年から72年にかけて民営化プログラムにより46の会社が売却された(Benhayoun & Tebould: 138)。また社会主義志向と多数の傘下企業を持つイスラエル労働総同盟(ヒスタドルート)に対抗する親財界党の設立も実業家たちにより60年代から模索されていた(Grinberg & Shafir 2013: 107)。そして1977年のリクード政権の成立を機に、自由化は大きく進展した。複数為替相場制を廃止し、輸出補助金と輸入課徴金、そして外貨送金に対する制限のほとんどが廃止され、消費者補助金と無利子融資割当はカットされた(Barkai & Liviatan 2007: 159; Rivlin 2011: 52)。また一般人による外国通貨にリンクした資産の購入が可能となった。しかしこの時期の自由化と通貨切り下げは結局国際収支の改善につながらず、むしろ高インフレ率につながった(Rivlin 2011: 51)。また後のハイパーインフレ期の一般人の預金流出につながった(Rivlin 2011: 56)。1984年に成立した挙国一致内閣はハイパーインフレへの対処に失敗し、アメリカイスラエル経済開発政府委員会の圧力により、

経済安定化プログラムを採択(Bruno 1993: 100; Rivlin 2011: 64-65)、中央銀行の独立性が定められ、また民間銀行から政府への貸出が禁止された(Grinberg & Shafir 2013: 109)。ここからイスラエルの徹底的な新自由主義改革は始まる。

それまではインフレ率に応じて自動的に給料が上がるようになっていたが、これを廃止。さらに物価も凍結させた。各種補助金も劇的に減額された(Rivlin 2011: 59-60)。アメリカと包括的自由貿易協定が結ばれ、EC製品に対する関税は88年末に廃止された(Rivlin 2011: 4, 45)。

労使関係も変容した。例えば87年の最低賃金法は最低賃金の決定を団体交渉の手から取り上げた法であり、労使関係の変化を画するものだと指摘されている(Mundlak 2007: 4; Ran 2000)。ヒスタドルートの弱体化は経済安定化プログラム実施の以前、80年にヒスタドルートの年金基金にヒスタドルートの持ち株会社に融資することを禁じた時点から始まっていたが、指導部の世代交代も起き、94年にはヒスタドルートはその資産のほぼすべてを売却した(Grinberg & Shafir 2013: 103, 119; Rivlin 2011: 53)。規制緩和も農業など一部分野で実施され、銀行とヒスタドルートコングロマリットの民営化も90年代後半から行われた(Hanieh 2003: 12-13; Shalev 2000: 142)。

なおこの時期の西岸・ガザ地区のパレスチナ人の就業構造は、南アフリカとは対照的に変化を見せていない(表5参照)。また工業従事者も主要産業ではなく、繊維や食肉などの労働集約的産業に従事していた。また西岸・ガザ地区のパレスチナ人の職種に関しても、南アフリカとは対照的にホワイトカラーや専門職の比率はほとんど伸びていない(表6参照)。西岸とガザのパレスチナ人の職は建設作業員や農業労働者、店員などといった非熟練労働者ばかりであった(Farsakh 2002; Rivlin 2011: 156-157)。熟練労働者に区分されている労働者についても、表5と従事している工業の性質

表5. 西岸・ガザ地区パレスチナ人の部門別就業者数割合(%)
(UNCTAD 1995より作成)

年度	1970年	1975年	1980年	1985年	1989年
農業	24.3	13.9	13.8	15.8	13.5
工業	11.6	18.4	21.0	17.8	13.5
建設業	54.4	54.3	47.2	47.6	53.5
その他	9.7	13.4	18.0	18.8	20.1

表6. 西岸・ガザ地区の職種別就業者数の割合(%、千人)
(UNCTAD 1995より作成)

職種	年度	西岸地区	ガザ地区
研究職	1972年	2.9	1.6
	1989年	2.1	1.7
その他の専門・技術職	1972年	4.9	6.6
	1989年	5.9	5.5
管理・経営職	1972年	0.9	0.6
	1989年	0.8	1.0
事務職	1972年	2.6	3.8
	1989年	2.5	1.8
セールス職	1972年	9.3	12.9
	1989年	10.5	15.3
サービス職	1972年	6.1	7.7
	1989年	7.6	5.7
農業労働者	1972年	30.4	29.1
	1989年	20.6	18.7
熟練鉱工運輸建設労働者	1972年	23.2	22.6
	1989年	26.5	28.7
その他の鉱工運輸建設労働者	1972年	19.7	15.1
	1989年	23.5	21.6
総就業者数	1972年	125.2	63.6
	1989年	180.8	98.7

を鑑みるに、イスラエル経済にとって重要性はなかったと考えられる。実際イスラエルはオスロで秘密交渉を進めると同時に、ヘブライ労働という国是を破って1993年からルーマニア人やタイ人など域外外国人労働力による西岸とガザのパレスチナ人の代替を進めた(Drori 2009)。

3.3. 和平交渉期の両国政財界の動向

しかし海外からの投資呼び込み・製品輸出・資本輸出など構造改革の実現には紛争の政治的解決＝和平が必要とされていた。

南アフリカに対する経済制裁(金融・貿易等)を解除するのに、白人政権による根本的なアパルトヘイト改革が必要なのは前提であった。だが改革を掲げたボータ政権はアフリカ人以外の3人種毎の議会の設置、非常事態宣言、権限がない上にわず

かに半数を上回る黒人の全員が直接選挙では選べない全国評議会の設置程度にとどまり、財界人を失望させた(峯 1996b: 28; トンプソン 2009: 389, 407-408)。失望した財界と野党は国外でANCと会談し、マンデラら獄中組と政権関係者の間に会話が持たれ、マンデラから書簡が送られる中、ボータを継いだデクラーク大統領はANC等に対する禁止処分と、政治団体や労働組合に対する活動制限を撤廃し、非武装部門の政治囚の釈放を命じ、新体制への移行を始め、その結果、西側諸国は陸続と制裁解除へと動き始めた(林 1992: 90; 上林 1992: 143-144; トンプソン 2009: 418-421)。

他方イスラエルで問題となったのは、アラブボイコット、特に二次ボイコット(イスラエルと取引をしている企業のボイコット)と、安定的な投資を呼ぶのに必要な国内・地域の治安情勢の落ち着き

であった(Shafir & Peled 2000: 247-248, 259-260)。二次ボイコット解除のための和平政策を財界人は92年に成立した労働党政権に強く働きかけた(Aran 2009: 76-77; Bouillon 2004)。またこの間米は中東を自由貿易地域にしようと模索し、世界銀行はマドリード会議の支援に始まり、93年には実地調査隊を送り込んでいる(Haddad 2016: 62-63)。

パレスチナ人を代表するとみなされているPLOアラファト指導部は資金源(旧東側諸国と湾岸産油国)を失い崩壊寸前であり、崩壊したら「和平」を結ぶ相手を探すのが困難になることが、オスロ合意を労働党が一気呵成に結んだ理由であることはよく知られているが、これに対し、アラファト指導部はパレスチナ人の代表として認証されることと引き換えにインティファダの終結と(ライバルである)ハマース鎮圧の約束をもって応えた(奈良本 2005: 318, 321-322, 325; Savir 1998: 5, 25, 42-43, 73-75; Satloff 1996: xi)。

オスロ合意後ヨルダンやチュニジアは国交樹立や利益代表部設置へ行い、湾岸諸国も二次ボイコットを廃した(清水 1996: 29)。その結果として直接間接の投資は増え、イスラエル経済はブームに沸いた(Bouillon 2004:3; Hever 2010:13)。なお西岸とガザに注ぎ込まれる国際社会の金は、国境を全面的に管理されているため、そのほとんどがイスラエル経済に還流している(Hever 2010)。なおイスラエルは当初より国境管理を委ねる気はなく、アラファト指導部も問題としなかった(Savir 1998)。

4. 結論

この構造改革プランの中で、どのような先住民族労働力の位置づけ・取り込みが企図されていたか。

南アフリカの場合はそもそも既にアフリカ人労働者上層部の経済と生産過程の中核への進出が進んでおり、また都市黒人の一部やバンツースタン特権階級は既に資本家であった。さらに南アフリカ資本は多人種化を通じて生産性の向上と外国進出を実現しようとしていた。それゆえ、さらなる自由と階層上昇を望むかれらと、南アフリカ政財界の間には、ある種の共通の利益が存在した。しかしながら、南アフリカ政界は白人選挙民の意向を無視できず、また経済的にはさらなる自由を許しつつも政治的な権利は認めないという現に決定的分岐までに既に提起された実行に移されていた路線を堅持して危機を乗り切るという選択肢も南アフリカ政界にはあった。それがなされなかったのは、ひとえにその他の諸要因との結合による。本稿では、南アフリカ黒人、少なくともその一部、が自らの政治的解放に対して有利な地位をすでに経済的に占めていることまでは確認された。決定的分岐において体制移行の方向性に影響を与えたその他の要素(経済・政治面での解放闘争や、解放組織や白人選挙民の動向など)と、それらの結合、またそれらの要素と南アフリカ黒人のこの経済的に有利な地位との関係性についての分析は別稿に譲る。これはイスラエルに関しても同様である。

次にイスラエルの場合だが、南アフリカとは対照的にイスラエル国籍パレスチナ人であっても、安全保障上の理由から重要産業からは排除されており、また兵役に就けない⁴ことから、現在に至るまで大学進学にも不利であり就職差別を受ける状況にある⁵(Adalah 2011)。ましてや西岸・ガザ地区のパレスチナ人をやである。さらに、上で見てきたように、イスラエル資本は生産性の向上にも外国進出にも特にパレスチナ人を必要としていなかった。それゆえ、同

4 正確にはイスラム教徒とキリスト教徒のイスラエル国籍パレスチナ人は兵役に志願することは可能だが、それはイスラエルによる軍事的な支配がなされている空間(東エルサレム・ヨルダン川西岸地区・ガザ地区)において、アラビア語ができるゆえに最前線に立ち同胞に銃を向けねばならなくなることと同義であり、ゆえに志願者は少なく、また志願者に対するコミュニティの視線も厳しい。

5 兵役終了が条件である奨学金や公務員を含む求人が多いため。

時代の南アフリカに存在したであろうような共通の利益はイスラエルと西岸・ガザ地区のパレスチナ人の間には存在しなかった。ただし、これが即パレスチナ自治区の設立につながらないことは注意したい。1977年以降、1992年に15年ぶりに労働党が政権を奪還するまで、政権の座にあったリクードはパレスチナ人に「譲歩」するつもりはなく、交渉からのPLOの排除を強固に維持していた。労働党政権による交渉と和平合意締結後の体制へのPLOの取り込みと、また当時想定されたそのイスラエルへのメリット(アラブボイコット廃止、西岸・ガザ地区への国際援助流入等)、ならびにそれらをめぐる各要素の動向とその結合、およびそれらの要素と西岸・ガザ地区のパレスチナ人の経済的に不利な地位の関係性については、やはり南アフリカ同様稿を改めて論ずる。ここでは西岸・ガザ地区のパレスチナ人は、南アフリカとは異なり、自らの政治的解放に対して有利な地位を経済的に占めることができていなかったことだけを確認しておきたい。

Appendix

両国年表1978年～1994年

	イスラエル・パレスチナ	南アフリカ	世界の出来事
78年	◆キャンプ・デーヴィッド合意(9月) ◆占領地で国民指導委員会結成(10月)	◆ボータ新内閣アパルトヘイトの部分的廃止を検討と発言。人種ではなく階級に基づいた社会を志向	◆中国「4つの近代化」を発表 ◆ヴェトナム、カンボジア侵攻(12月)
79年	◆エジプトとの単独講和成立(3月) ◆ベギン、内閣に自治案を提示、内容は26条案を踏襲(5月) ◆占領地の土地登記簿の徹底調査を開始(12月)	◆アフリカ人労働組合法。登録と産業裁判所制度、スト権確立 ◆ウィーハーン委員会・リッカート委員会報告(5月) ◆核実験(9月22日) ◆国民党支持団体幹部アパルトヘイトの死を米で公言	◆米中国交樹立(1月) ◆イラン革命(2月) ◆第二次石油危機 ◆サッチャー新政権(5月) ◆中国、改革開放を開始 ◆ソ連、アフガン侵攻(12月)
80年	◆未登録地と未耕作地の国有化方針を発表(5月) ◆EEC首脳国ベネチア宣言。PLOの関与、西岸ガザからの完全な撤退と自決権を支持	◆アンゴラ攻撃開始(6月) ◆ヴェンダ大統領ムベプ、イスラエルを訪問	◆ジンバブエ独立(4月) ◆構造調整政策の実施を条件とする構造調整融資始まる ◆中国、経済特区設置
81年	◆サウジ国王ファハドが2国家案を提案(8月) ◆西岸とガザに民政局設立(10月) ◆ゴラン高原を実質的に併合(12月)	◆南ア軍コマンド部隊、すべての近隣諸国で活動開始 ◆ボブタツワナ大統領マンゴベ、イスラエル訪問 ◆(新)工業分散化計画発表	◆レーガン新政権(1月) ◆ブレジネフ2国家解決を提案(2月) ◆中距離核戦力交渉の開始(11月) ◆ポーランド戒厳令(12月)

82年	<ul style="list-style-type: none"> ◆レバノン侵攻開始(6月) ◆PLOレバノンから退去(8月)。国連総会パレスチナ国家樹立を実質的に呼びかけ ◆レーガン、ヨルダン傘下での自治案を提案(9月) ◆アラブ側対抗案提出(フェズプラン)(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆黒人地方自治法通過 ◆IMFの緊急融資を受ける ◆非居住者に対する為替コントロール撤廃。大規模な資本流出につながる ◆レソト首都襲撃(1月) ◆シスカイ、テルアビブに貿易代表部を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブレジネフ、対中正常化意欲を表明(3月) ◆メキシコ危機(8月) ◆中国、第12回党大会。農工業4倍増と全方位外交を提起(9月) ◆ブレジネフ死去、アンドロポフへ(11月)
83年	<ul style="list-style-type: none"> ◆アラファト、イスラエル代表団と公に面会(1月) ◆パレスチナ民族評議会フェズプラン承認(2月) ◆主要銀行国有化。インフレと資本流出の悪化(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆統一民主戦線結成 ◆3人種制議会の導入を含む改憲案通過 ◆IMFミーティングにてアパルトヘイトの経済的非効率性が指摘さる(6月20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スターウォーズ計画発表(3月) ◆大韓航空撃墜事件(9月)
84年	<ul style="list-style-type: none"> ◆二大勢力が拮抗した総選挙の結果、労働党リクード連立政権成立(9月)。ベレス新内閣はレーガン案を追及 ◆アメリカイスラエル合同経済開発政府委員会、ワシントンで初会合(12月後半) ◆物価と賃金の三ヶ月の凍結(11月～翌1月) ◆インフレ率391%を記録。うち第3四半期は536% ◆「R&D法」成立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新憲法施行。人種別の3つの議会が並存 ◆人種・ステータス(常勤臨時)を問わない混淆型の労組が許可される ◆黒人居留地の開発へ ◆アンゴラとルサカ合意締結(2月)、モザンビークとヌコマチ協定締結(3月) ◆ヨルダン川 西岸地区のアリエル入植地と、シスカイの首都ビショの姉妹都市化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アンドロポフ死去、チェルネンコへ(2月) ◆ヨルダン、エジプトと国交回復(9月25日) ◆ムバラク、フセイン会談(10月9日～11日)
85年	<ul style="list-style-type: none"> ◆レバノン撤退開始 ◆アンマン合意(フェズ+ヨルダンの関与)(2月) ◆年率換算でインフレ率450%を夏までに記録 ◆南アが据えたナミビア政府に助力開始(6月) ◆経済の全面的な新自由主義的改革の開始(7月) ◆ベレス、ロンドンでヨルダン王フセインと密会(7月) ◆アメリカ、15億ドルと経済専門家を送る ◆ベレス国連総会で対ヨルダン和平交渉を表明(10月) ◆アラファト、占領地以外でのテロ放棄宣言(11月) ◆ムバラクイスラエルの生存権受け入れを迫る(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボブツワナ代表部テルアビブにオープン(4月) ◆全土に非常事態宣言(6月) ◆ボツワナ首都襲撃(6月) ◆「南アフリカを統治不能にせよ」人民戦争決議(6月) ◆短期債務の借り換えをチェース・マンハッタン銀行拒否。南ア金融危機へ(7月) ◆ヌコマチ協定破綻(8月) ◆ブテレジ、イスラエルを公式訪問。政府とヒスタドルートから援助の約束取り付け(8月中旬) ◆COSATU結成(11月) ◆米資本40社撤退、米各種公基金、南ア株売却開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ゴルバチョフ政権誕生(3月) ◆ゴルバチョフ、中距離核ミサイルのヨーロッパ配備の一時的中止を宣言(4月) ◆ゴルバチョフ、核実験の一時的停止を宣言(8月) ◆ブラザ合意(9月22日) ◆ハンガリーとポーランド、イスラエルに領事館級の国交樹立提案(10月31日) ◆ゴルバチョフ、レーガン、ジュネーブで炉端会談(11月)
86年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ヨルダン、アンマン合意を破棄(2月19日) ◆モルデハイ・ヴァヌのイスラエルの核兵器を告発する記事が英サンデータイムスに(10月5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆周辺諸国に越境攻撃 ◆全土非常事態宣言(6月) ◆バス法廃止(7月) ◆レーガン大統領の拒否権発動を覆し、米議会「包括的反アパルトヘイト法」を可決。違反した同盟国への軍事援助中断を含む(10月) ◆国民党有力支持団体、ニューヨークで開かれたフォード財団の会議で、ターボ・ムベキラと会見 	<ul style="list-style-type: none"> ◆チェルノブイリ原発事故(4月) ◆ゴルバチョフ対中正常化演説(7月) ◆GATTウルグアイラウンド始まる(9月) ◆レイキャビク会談(10月) ◆中国、国際経済への復帰を開始 ◆イランコントラ事件(11月)
87年	<ul style="list-style-type: none"> ◆対南アフリカ治安協力の制限を閣議決定(3月) ◆ベレスとフセイン王のロンドン合意(4月11日) ◆対南アフリカ貿易や文化交流の制限を閣議決定(9月) ◆年末にインティファダ開始さる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆タウンシップの反乱鎮圧さる。「自警団」が前面に ◆過去最高のストライキ数を記録。全国の鉱山の操業が3週間にわたり停止 ◆南アリベラル知識人、ダカールを訪問。ムベキラと3日に渡る討議 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブラックマンデー(10月) ◆中距離核戦力全廃条約(12月) ◆ゴルバチョフ、南部アフリカにおける紛争解決模索とカンボジアからの撤退を決断

88年	<ul style="list-style-type: none"> ◆アラファト訪ソ、ゴルバチョフ書記長、イスラエルの生存権受け入れを促す(4月) ◆PLO議長顧問、イスラエルとの共存案発表(6月) ◆ヨルダン、西岸地区の主権放棄を発表(7月) ◆民族評議会、独立宣言を発表。共存方針明確化(11月) ◆アラファト、国連総会でイスラエルへ交渉呼びかけ。後アメリカとの公式交渉始まる(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆マンデラの刑務所内の待遇の圧倒的改善 ◆南アフリカ軍、重装備のキューバ・アンゴラ軍に敗北。ナミビアまで撤退(6月) ◆和平とナミビア独立への移行に向け協定成立(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソ連、アフガンからの撤退に合意(4月) ◆米ソ首脳会談(5月～6月) ◆米ソ、ナミビア問題に関し合意(5月) ◆イランイラク戦争停戦(8月) ◆ゴルバチョフ、通常兵力の大規模削減を国連で発表。東欧からの大幅撤退を含む(12月)
89年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソ連から大量の移民到来 ◆米との貿易障壁撤廃の第一段階の執行(1月1日) ◆シャミール・ブラン(西岸ガザで自由選挙と、選出された代表団と対話)発表(5月) ◆反テロリズム法制定。教育と福祉がターゲットと批判される(5月) ◆ムバラクと和平案(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆デクラーク教育相、マンデラと面会(1月) ◆マンデラの大統領宛書簡(3月) ◆マンデラ、大統領邸に招待される。短い会話以上のものはなし(7月) ◆ANC、ハラレ宣言を発表。交渉を通じたアパルトヘイト終焉可能性を提示(8月) ◆デクラーク新政権(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソ連、アフガンからの撤退完了(2月) ◆ポーランド、選挙の一部自由化を合意(4月)。以降東欧圏は自由化へ ◆ゴルビー訪中(5月) ◆天安門事件(6月) ◆ベルリンの壁崩壊(11月) ◆冷戦終結宣言(12月)
90年	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続きソ連からの大量移民 ◆PLO、アメリカ政府に対話停止を宣告される(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ANC等の合法化とマンデラの無条件釈放 ◆対中国交樹立交渉開始 ◆デクラーク政権国際経済体制への再統合を計画 ◆政治的暴力の多発と激化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ゴルビー、独再統一容認(1月)。リトアニア独立宣言(3月) ◆イラク、クウェートを占領(8月) ◆全独統一選挙(12月)
91年	<ul style="list-style-type: none"> ◆マドリード和平会議(10月)。旧社会主義圏含む各国との外交関係樹立が加速 ◆第三世界からの輸入に対する非関税障壁撤廃を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ANC大会南ア国内で開催 ◆ほぼ全勢力が参加した民主南アフリカ会議開催 ◆デクラーク、産業分散化補助金を大幅削減 	<ul style="list-style-type: none"> ◆湾岸戦争(1月) ◆ソ連邦におけるクーデターとソ連邦崩壊(8月、12月)
92年	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働党PLO、秘密外交開始 ◆対中貿易正常化協定調印 ◆エルサレムで密談。裏チャンネル樹立を検討(5月) ◆製造業団体、アラブボイコット撤廃最優先を要請 ◆中印露と外交樹立(11月) ◆ベレス、ムバラク大統領にガザ自治案を提案(11月) ◆イスラエル国民とPLOの接触禁止法を廃止(12月) ◆ロンドンで密談(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆白人住民投票。3分の2が和平プロセス支持(3月) ◆民主南アフリカ会議破綻 ◆『アフリカン・コミュニスト』誌秋号、ジョー・スローボ論文を掲載。白人法維持暴力とのパワーシェアリングを規定 	◆「南巡講話」
93年	<ul style="list-style-type: none"> ◆年初より秘密交渉 ◆オスロ合意仮調印(8月20日) ◆オスロ合意調印(9月13日) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆デクラーク政権新経済案発表。IMF路線濃厚に(3月) ◆新しい多政党フォーラム開催。選挙日程発表(6月) ◆ANC、IMFと8億5千万ドルの融資を密約 	◆世界銀行、『東アジアの奇跡』発表
94年	<ul style="list-style-type: none"> ◆パリ協定(経済)締結(4月) ◆暫定自治開始(5月) ◆対ヨルダン平和条約締結(10月) ◆中東北アフリカ経済会議にイスラエル人出席(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆初の全人種が参加する民主的総選挙(4月) ◆復興開発計画(RDP)発表、ケインズ型の混合経済を目標とする(96年に廃案に) 	◆GATTウルグアイラウンド終了

参考文献

- Adalah. (2011) *The Inequality Report: The Palestinian Arab Minority in Israel*, Haifa: Adalah - The Legal Center for Arab Minority Rights in Israel.
- Aran, A. (2009) *Israel's Foreign Policy towards the PLO: The Impact of Globalization*, Brighton: Sussex Academic Press.
- Avnimelech, G. (2007) "A Five-phase Entrepreneurial Oriented Innovation and Technology Policy Profile: The Israeli Experience," *European Planning Studies*, Vol.16, no.1, pp.81–98.
- Azoulay, A. and Ophi, A. (2013) *The One-State Condition: Occupation and Democracy in Israel/Palestine*, Stanford: Stanford University Press.
- Barkai, H. and Liviatan, N. (2007) *The Bank of Israel: Volume 1: A Monetary History*, Oxford: Oxford University Press.
- Barrington, M. (1967) *Social origins of dictatorship and democracy: lord and peasant in the making of the modern world*, Boston: Beacon Press.
- Beinart, W. (2001) *Twentieth-Century South Africa*, Oxford: Oxford University press.
- Benhayoun, G. and Teboul, R. (2013) "The Birth and Development of the Israeli Economy, 1948-77," Dieckhoff A. (ed.), Shread C. (trans.) *Routledge handbook of modern Israel*, pp.133–139.
- Bikard, M. (2013) "An Economy on the road to Independence?" Dieckhoff A. (ed.), Shread C. (trans.) *Routledge handbook of modern Israel*, pp.140–145.
- Bouillon, M. (2004) *The Peace Business: Money and Power in the Palestine-Israel Conflict*, London: I. B. Tauris.
- Breckenridge, K. (2005) "Verwoerd's Bureau of Proof: Total Information in the Making of Apartheid," *History Workshop Journal*, Vol.59 pp. 83–108.
- (2014) "The Book of Life: The South African population register and the invention of racial descent, 1950-1980," *Kronos* Vol.40, no.1, pp. 225–240.
- Breznitz, D. (2010) "Collaborative Public Space in a National Innovation System: A Case Study of the Israeli Military's Impact on the Software Industry," *Industry and Innovation*, Vol.12, no.1, pp.31–64.
- Bruno, M. (1993) *Crisis, Stabilization, and Economic Reform: Therapy by Consensus*, Oxford: Oxford University Press.
- Butler, J., Rotberg R., and Adams J., (1977) *The Black Homelands of South Africa: The Political and Economic Development of Bophuthatswana and KwaZulu*, Los Angeles: University of California Press.
- Charton N. (ed.) (1980) *Cisikei: Economics and Politics of Dependence in a South African Homeland*, London: Croom Helm.
- Clarno, A. (2017) *Neoliberal Apartheid: Palestine/Israel and South Africa after 1994*, Chicago: University of Chicago Press.
- Cohen, A. (1965) *Arab Border-Villages in Israel: A Study of Continuity and Change in Social Organization*. Manchester: Manchester University Press.
- Cohen, H. (2010) *Good Arabs: The Israeli Security Agencies and the Israeli Arabs, 1948-1967*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- (2011) "The Matrix of Surveillance in Times of National Conflict: The Israeli-Palestinian Case," Zureik E., Lyon D. and Abu-Laban Y. (eds.), *Surveillance and Control in Israel/Palestine: Population, Territory and Power*. Oxon: Routledge, pp.99–112.
- Cook, J. (2015) "'Visible Equality' as Confidence Trick," Pappe I. ed., *Israel and South Africa: The Many Faces of Apartheid*, London: Zed Books, pp.123–159.
- Cooper, C. (1989) "The Militarisation of the Bantustans: Control and Contradictions." Cook J. and Nathan L. (eds.), *War and Society: the Militarisation of South Africa*, Claremont: David Philip Publisher, pp.174–187.
- Drori, I. (2009) *Foreign Workers in Israel: Global Perspectives*, Albany: State University of New York Press.
- Edward L. (2000) *An Apartheid Oasis?: Agricultural and Rural Livelihood in Venda*, London: Frank Cass.
- Evans L. (2014) "Resettlement and the Making of the Cisikei Bantustan, South Africa, c.1960-1976," *Journal of Southern African Studies*, Vol.40, no.1, pp.21–40.
- Farsakh, L. (2002) "Palestinian Labor Flows to the Israeli Economy: A Finished Story?," *Journal of Palestine Studies*, Vol.32, no.1, pp.13–27
- (2005) *Palestinian Labour Migration to Israel: Labour, Land and Occupation*, New York: Routledge.
- (2015) "Apartheid, Israel and Palestinian Statehood," Pappe I. ed., *Israel and South Africa: The Many Faces of Apartheid*, London: Zed Books, pp.123–159.
- Freund, B. (1991) "South Africa Gold Mining in Transformation." Gelb S. (ed.) *South Africa's Economic Crisis*, London: Zed Books, pp.110–128.
- Gelb, S. (ed.) (1991) *South Africa's Economic Crisis*, Claremont: David Philip.
- Green P. and Hirsch A. (1983) "The impact of resettlement in the Cisikei: Three case studies," *Saldru Working Paper* No.49, Cape Town: Southern Africa Labour and Development Research Unit, University of Cape Town.
- Grinberg, L. and Shafir, G. (2000) "Economic Liberalization and the Breakup of the Histadrut's domain," Shafir G. and Peled Y. (eds.) *The New Israel: Peacemaking and Liberalization*, Boulder: Westview Press, pp.103–128.
- Haddad, T. (2016) *Palestine Ltd.: Neoliberalism and Nationalism in the Occupied Territory*, London: I. B. Tauris.
- Hanieh, A. (2003) "From State-led Growth to Globalization: The Evolution of Israeli Capitalism," *Journal of Palestine Studies*, Vol. 32, no.4, pp. 5–21.
- Hanlon, J. (1986) *Beggar Your Neighbours: Apartheid Power in Southern Africa*, London: Catholic Institute for International Relations in collaboration with James Currey, Indiana University Press.
- Hanlon J. and Spray, P. (1986) "Botswana: Cautious but Outspoken," *Beggar Your Neighbours: Apartheid Power in Southern Africa*, London: Catholic Institute for International

T. Suzuki, The Effect of Indigenous Labour Policies upon the Peace Processes in South Africa and the State of Israel

- Relations in collaboration with James Currey, Indiana University Press, pp.219–233.
- Hass, A. (2013, March 31) "Palestinian Budget Reflects PA's Dependence on Israel, U.S.." *Haaretz*. Retrieved from <http://www.haaretz.com/israel-news/palestinian-budget-reflects-pa-s-dependence-on-israel-u-s.premium-1.512691?=&ts=1483583742730>
- Hever, S. (2010) *The Political Economy of Israel's Occupation*, London: Pluto Press.
- Hindson, D. (1987) *Pass Controls and the Urban African Proletariat*, Johannesburg: Ravan Press.
- Hirschl, R. (2000) "The Great Economic-Juridical Shift: The Legal Arena and the Transformation of Israel's Economic Order." Shafir G. and Peled Y. (eds.) *The New Israel: Peacemaking and Liberalization*, Boulder: Westview Press, pp.189–215.
- Human Rights Watch. (2015) *Ripe for Abuse: Palestinian Child Labor in Israeli Agricultural Settlements in the West Bank*, Retrieved from <https://www.hrw.org/report/2015/04/13/ripe-abuse/palestinian-child-labor-israeli-agricultural-settlements-west-bank>
- Jamal, A. (2000) "The Palestinian in the Peace Discourse: A Conditional Partnership," *Journal of Palestine Studies*, Vol.30, no.1, pp.36–51.
- Kahn, B. (1991) "The Crisis and South Africa's Balance of Payments," Gelb S. (ed.) *South Africa's Economic Crisis*, London: Zed Books, pp. 59–87.
- Kanaaneh, R. (2003) "Embattled Identities: Palestinian Soldiers in the Israeli Military," *Journal of Palestine Studies*, Vol.32, no.3, pp. 5–20.
- Kelly, T. (2006) *Law, Violence and Sovereignty Among West Bank Palestinians*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Khoury J. (2016, October 4) "Palestinian Government Postpones Elections Until Beginning of 2017." *Haaretz*. Retrieved from <https://www.haaretz.com/israel-news/1.745687>
- Kislev, Y. (2013) "Agricultural Cooperatives in Israel, Past and Present," Prepared as a chapter for the forthcoming book, Kimhi A. and Lerman Z. (eds.) *Agricultural Transition in Post-Soviet Europe and Central Asia after 20 Years*.
- Korn, A. (2000) "Military Government, Political Control and Crime: The Case of Israeli Arabs," *Crime, Law & Social Change*, Vol.34, no.2, pp. 159–182.
- Kynoch, G. (2008) "Urban Violence in Colonial Africa: A Case for South African Exceptionalism," *Journal of Southern African Studies*, Vol.34, no.3, pp.629–645.
- Legassick, M. (1974) "South Africa: capital accumulation and violence," *Economy and Society*, Vol.3, no.3, pp.253–291.
- Leibler, A. and Breslau D. (2005) "The Uncounted: Citizenship and exclusion in the Israeli census of 1948," *Ethnic and Racial Studies*, Vol.28, no.5, pp. 880–902.
- Lijphart, A. (1971) "Comparative Politics and the Comparative method," *The American Political Science Review*, Vol.65, no.3, pp.682–693
- Lipton, M. (1986) *Capitalism and Apartheid: South Africa, 1910-1986*, Reprinted Edition, Hants: Wildwood House.
- Mamdani, M. (1996) *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*, New Jersey: Princeton University Press.
- Marais, H. (2001) *South Africa: limits to change: the political economy of transition, Second Edition*, London, Cape Town: Zed Books and University of Cape Town Press.
- (2011) *South Africa pushed to the limit: the political economy of change*. London: Zed Books.
- Mundlak, G. (2007) *Fading Corporatism: Israel's Labor Law and Industrial Relations in Transition*, Ithaca: ILR Press, an imprint of Cornell University Press.
- Omond, R. (1986) *The Apartheid Handbook: New Edition*, New York: Cambridge University Press.
- Padayachee, V. (1991) "The Politics of South Africa's International Financial Relations, 1970-1990," Gelb S. (ed.) *South Africa's Economic Crisis*, London: Zed Books, pp.88–109.
- Pappe, I. (ed.) (2015) *Israel and South Africa: The Many Faces of Apartheid*, London: Zed Books.
- Peires, J. (1992) "The Implosion of Transkei and Ciskei," *African Affairs* Vol.91, no.364, pp. 365–387.
- Polakow-Suransky, S. (2011) *The Unspoken Alliance: Israel's secret relationship with apartheid South Africa*, New York: Vintage Books.
- Posel, D. (1991) *The Making of Apartheid 1948-1961*, Oxford: Clarendon Press.
- Ravid, B. (2012, July 2) "Israel Sought to Borrow \$100 Million From IMF to Prevent Collapse of Palestinian Authority." *Haaretz*. Retrieved from <http://www.haaretz.com/israel-news/israel-sought-to-borrow-100-million-from-imf-to-prevent-collapse-of-palestinian-authority-1.448125>
- Rivlin, P. *The Israeli economy from the foundation of the state through the 21st century*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Robinson, S. (2013) *Citizen Strangers: Palestinians and the Birth of Israel's Liberal Settler State*, Stanford: Stanford University Press.
- Satloff, R. (1996) "Foreword." Makovsky, D. *Making Peace with the PLO: the Rabin Government's Road to the Oslo Accord*, Boulder: Westview Press, pp. ix–xi.
- Savir, U. (1998) *The Process: 1,100 Days that Changed the Middle East*, New York: Vintage Books.
- Shalev, M. 2000. "Liberalization and the Transformation of the Political Economy" Shafir G. and Peled Y. (eds.), *The New Israel: Peacemaking and Liberalization*, Boulder: Westview Press, pp.129–159.
- Soske, J. and Jacobs, S. (eds.) (2015) *Apartheid Israel: The Politics of an Analogy*, Chicago: Haymarket Books.
- South African Reserve Bank. (2001) *South Africa's Balance of Payments 1946 - 2000: Supplement to the South African Reserve Bank Quarterly Bulletin June 2001*, Pretoria: South African Reserve Bank.
- Southall, R. (1982) *South Africa's Transkei: The Political Economy of an 'Independent' Bantustan*, London: Heineman Educational Books.
- Sucklingm J. and White, L. (eds.) (1988) *After Apartheid: Renewal of the South African Economy*, Heslington: Center for

- Southern African Studies, University of York in association with James Currey and Africa World Press.
- Switzer L. (1993) *Power and Resistance in an African Society: the Ciskei Xhosa and the Making of South Africa*. Madison: University of Wisconsin Press.
- Tal, A. (2007) "To Make a Desert Bloom: The Israeli Agricultural Adventure and the Quest for Sustainability," *Agricultural History*, Vol. 81, no.2, pp. 228–257.
- Tamari, S. (1983) "In League with Zion: Israel's Search for a Native Pillar," *Journal of Palestine Studies*, Vol.12, no.4, pp.41–56.
- Tawil-Souri, H. (2011) "Orange, Green and Blue: Color-Coded Paperwork for Palestinian Population Control," Zureik E., Lyon D. and Abu-Laban Y. (eds.), *Surveillance and Control in Israel/Palestine: Population, Territory and Power*. Oxon: Routledge, pp. 219–248.
- Trajtenberg, M. (2001) "Innovation in Israel 1968–1997: a comparative analysis using patent data," *Research Policy*, Vol.30, pp.363–389.
- UNCTAD (1995) *Review of Labour and Employment Trends in the West Bank and Gaza Strip*. Geneva: United Nations Conference on Trade and Development.
- (2016) *Report on UNCTAD assistance to the Palestinian people: Developments in the economy of the Occupied Palestinian Territory*.
- 臼杵陽 (2009) 『イスラエル』岩波書店。
- 上林陽司 (1992) 「アパルトヘイト、何が変わり、何が変わらないのか」マンデラ歓迎日本委員会編『ポスト・アパルトヘイト』日本評論社、pp.131–144。
- 清水学 (1996) 「見直されるイスラエル経済の発展性」『中東和平プロセスとイスラエルの経済戦略』アジア経済研究所、pp.9–22。
- 武田祥英 (2016) 「イギリスによる支配：パレスチナ委任統治期」臼杵陽、鈴木啓之編『パレスチナを知るための60章』明石書店、pp.89–95。
- トンブソン、レナード (2009) 『最新版 南アフリカの歴史』(宮本正興、吉國恒雄、峯陽一訳) 明石書店。
- 奈良本英佑 (2005) 『パレスチナの歴史』明石書店。
- 西浦昭雄 (2013) 「南アフリカ企業の対外投資—為替管理政策の変化と企業の対応—」牧野久美子・佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所、pp.67–101。
- 林陽子 (1992) 「国際社会とアパルトヘイト」マンデラ歓迎日本委員会編『ポスト・アパルトヘイト』日本評論社、pp.82–96。
- ピアソン、ポール (2010) 『ポリティクス・イン・タイム：歴史・制度・社会分析』(今井真士訳、粕谷祐子監訳) 勁草書房
- ブロック、マルク (2017) 『比較史の方法』(高橋清徳訳) 講談社学術文庫。
- マークス、アンソニー (2007) 『黒人差別と国民国家：アメリカ・南アフリカ・ブラジル』(富野幹雄、岩野一郎、伊藤秋仁訳) 春風社。
- マゾワー、マーク (2015) 『国連と帝国：世界秩序をめぐる攻防の20世紀』(池田年穂訳) 慶応義塾大学出版会。
- 峯陽一 (1991) 「南アフリカ都市労働市場論：リッカート委員会報告をめぐって」『スワヒリ&アフリカ研究』第2号、大阪外国語大学アラビア・アフリカ語学科スワヒリ語研究室、pp.122–179。
- (1996a) 「現代の南アフリカ」岡倉登志編『アフリカ史を学ぶ人のために』世界思想社、pp.236–254。
- (1996b) 『南アフリカ：「虹の国」への歩み』岩波書店。